

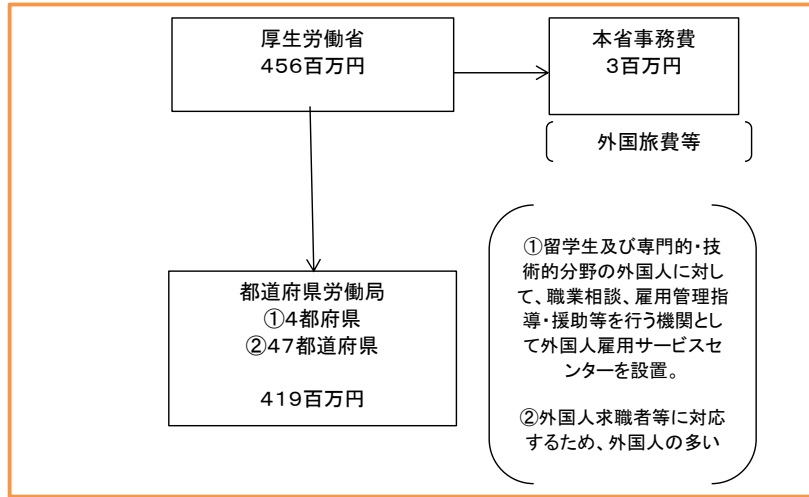
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

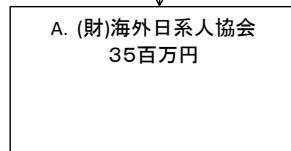
事業名	外国人雇用サービスセンター等運営費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成14年	担当課室	外国人雇用対策課	外国人雇用対策課長 山本 麻里				
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定	施策名	II-1-3 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用対策法第4条第1項、第4条第1項第10号、第3項、第8条、第9条、第28条、第32条、第36条	関係する計画、通知等	「外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針」、「生活者としての外国人」に関する総合的対応策」、「日本経済の進路と戦略」、「高度外国人材受入推進会議」報告書、「留学生30万人計画(骨子)」					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	留学生や定住外国人労働者が、在留資格の範囲内で適法に労働に従事し、安定した雇用の維持・確保を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①我が国での就労を希望する留学生や専門的・技術的分野の外国人に対し、専門的な職業相談・紹介を行うとともに、これら外国人を雇用する事業主等に対し雇用管理改善指導・援助等を行う機関として、東京、名古屋、大阪に外国人雇用サービスセンターを設置し、求人者、求職者双方に対するサービスを実施。 ②外国人求職者の多い公共職業安定所に外国人雇用サービスコーナーを設置し、英語、中国語、ポルトガル語等の通訳を配置 ③日系人の就労の適正を図るため、南米最大の日系人居住地であるブラジル・サンパウロの現地法人を通じた来日前の日系人に対する情報提供等の実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	553	511	605	624	666	
	執行額	452	464	456				
	執行率(%)	82	91	75				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	通訳を配置したサービスコーナーの就職数(留学生を除く)		成果実績	件	14,681	13,145	12,505	11,200
			達成度	%	—	111	112	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	通訳を配置したサービスコーナーで新規に登録した求職者数(留学生を除く)		活動実績 (当初見込み)	人	116,717	84,176 100,000	76,212 (80,000)	(80,000)
単位当たりコスト	通訳を配置したサービスコーナーの相談件数1件当たりの経費 (2,216円/1件)【平成23年度】		算出根拠	単位当たりコスト=予算総額/サービスコーナーにおける相談件数 604,541千円/272,838件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	外国人雇用サービスセンター・コーナー等経費(一般会計)	313	331					
	外国人雇用サービスセンター・コーナー等経費(雇用勘定)	271	295					
	日系人就労環境整備事業	40	40					
	計	624	666					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	経済社会の国際化・グローバル化の進展に伴い、就労を目的として我が国に入国、在留する外国人は増加しており国民のニーズ・優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国際競争力の観点から、専門的・技術的分野の外国人について、我が国での就業を積極的に促進することとなっており、国自ら取り組むべきものである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	労働局へ業務執行状況のヒアリングや実績報告書を求めること等により、適宜把握している。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託事業は、ブラジル連邦共和国外務省と在ブラジル日本大使館との間で交換された口上書に基づき実施するものであり、会計法第29条の3第4項、予算令第102条の4第3号に基づく随意契約を行っているが、仕様書の内容について、業務を数値目標化するなど随時見直しを行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	依然として相談件数は高止まりの状況であるものの、国の財政状況等を勘案し、通訳配置のさらなる効率化を図っている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	事業の実施に対する対価であり、妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	日本での就労を希望する日系人に対するブラジルでの情報提供、日本での就職希望者に対する職業生活相談及び日本語講習会の実施等、必要な委託経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	我が国での就労を希望する留学生や専門的・技術的分野の外国人に対し、専門的な職業相談・職業紹介を行っており、成果実績も目標を上回っており、実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	毎年度、目標値をたてて具体的な計画を策定しており、成果は着実にあがっている。また、留学生面接会の参加学生やインターンシップ受入企業数も増えている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	外国人求職者の相談の拠点として、外国人雇用サービスコーナー及びサービスセンターは広く認知されており、十分に活用されている。	
点検結果	①②については、外国人雇用サービスコーナーにおける相談件数については、依然としてリーマンショック前の2倍程度で高止まりしており、職業相談を繰り返しても就職に至らずに滞留している求職者が多い状況にあること、また、外国人雇用サービスセンターにおける留学生インターンシップ受入企業数が増加しており、平成20年度に比べて平成23年度実績で約1.5倍となっている。留学生面接会の参加企業数も平成22年度に比べて平成23年度実績で約1.5倍となっている等、留学生の就職支援の促進に向けた環境整備が進みつつあること等から、通訳等の現体制を確保しつつ、引き続き求職者や留学生に対するきめ細やかな就職支援を継続して実施していく必要がある。また、③については、サンパウロは日本に対する最大の労働者の送り出し地域であり適正な情報発信による日系人に対する就労環境の整備は重要であること、当該事業はブラジル政府と在ブラジル日本大使館の口上書に基づき実施しているものであることから引き続き実施していく必要がある。		
【国】 予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	外国人雇用サービスセンター等運営費は、執行状況を予算要求に反映すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業全体を通じ、広報経費・印刷製本費について、より効果の高い手段を選択する等見直しを行うこと等によりコスト削減を図る。(▲13百万円)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	935	平成23年行政事業レビュー	807

※平成23年度実績を記入

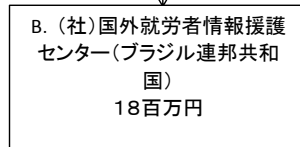


【随意契約】



日本国内における(社)国外就労者情報援護センターへの後方支援の実施。
(センタークラークの日本国内における研修の実施、日本における雇用情勢等の情報提供)

【一部・再委託】



日系人の就労の適正化を図るため、南米最大の日系人居住地であるブラジル・サンパウロに現地相談窓口を設置し、来日前の日系人に対する情報提供等の事業を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)海外日系人協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	事業に係る直接経費	22			
人件費	事業に係る人件費	11			
消費税		2			
計		35	計		0
B.(社)国外就労者情報援護センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	事業に係る直接経費	12			
人件費	事業に係る人件費	5			
負担金	事業に係る現地税金等	1			
計		18	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)海外日系人協会	日本国内における(社)国外就労者情報援護センターへの後方支援の実施。 (センタークレークの日本国内における研修の実施、日本における雇 用情勢等の情報提供)	35	随意契約	/
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国外就労者情報援 護センター	日系人の就労の適正化を図るため、南米最大の日系人居住地である ブラジル・サンパウロに現地相談窓口を設置し、来日前の日系人 に対する情報提供等の事業を実施。	18	随意契約	/
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					